

### 月次運用レポート

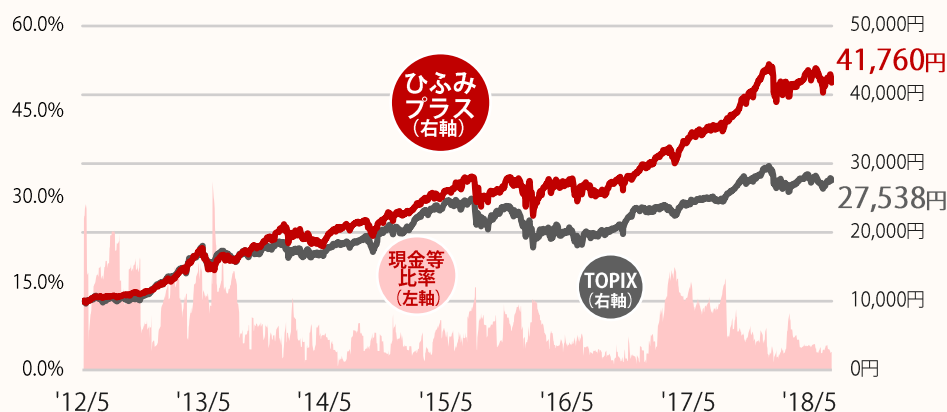
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします  
追加型投信/内外/株式



WINNER OF THE 2018  
**THOMSON REUTERS**  
LIPPER FUND AWARDS  
JAPAN

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



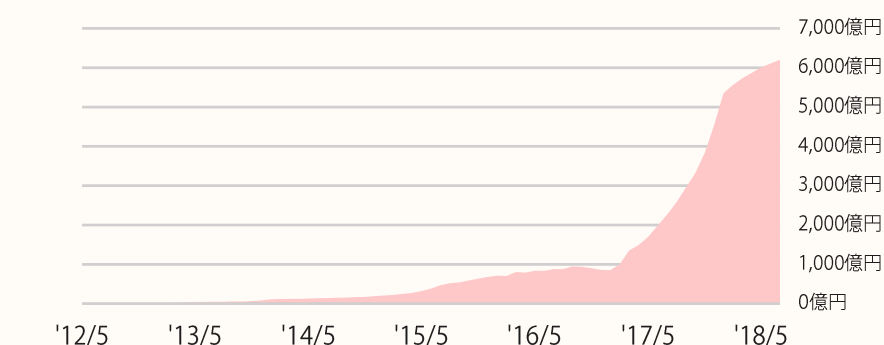
作成基準日：2018年7月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

#### 純資産総額の推移（月次）



※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことです。東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

#### 運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-1.4%	-0.5%	-3.2%	19.2%	50.6%	317.6%
TOPIX	1.3%	-1.1%	-3.4%	10.6%	12.6%	175.4%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	41,760円
純資産総額	6206.6億円
<b>ひふみプラス 投資信託財産の構成</b>	
ひふみ投信マザーファンド	100.2%
現金等	-0.2%
合計	100.0%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※純資産総額は1,000万円未満を四捨五入して表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7843.9 億円
組み入れ銘柄数	228 銘柄

### 市場別比率

東証一部	81.7 %
東証二部	0.7 %
マザーズ	2.0 %
JASDAQ	2.1 %
その他海外株	10.4 %
現金等	3.1 %
合計	100.0 %

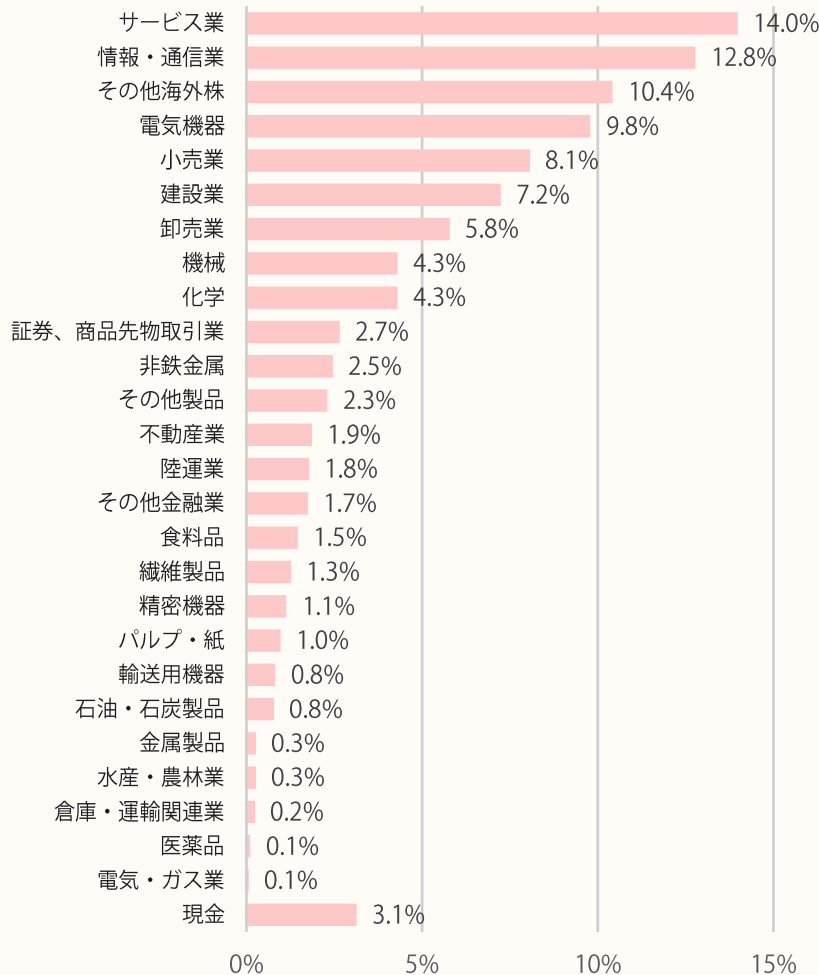
### 資産配分比率

国内株式	86.5 %
海外株式	10.4 %
現金等	3.1 %
合計	100.0 %

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

## 銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
企業ロゴ等	銘柄紹介				
AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	2.1%
	本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス（AWS）も収益の柱。				
コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	2.0%
	地元九州から広域に出店を続けるドラッグストア。食品の取り扱いと安さが特徴。大手スーパー等が選択と集中で地方撤退をする中で、出店エリアが一段と拡大する。				
VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.9%
	クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.9%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.8%
	電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.7%
	同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.7%
	みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.6%
	ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティニーズの増加を追い風にした成長を期待。				
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.5%
	インターネット普及を背景にPCオンラインゲームで成長。通信速度の向上、ゲーム機器の進化、スマートフォンの普及などを背景に様々なゲームの企画・開発・運営を手掛ける。				
ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.5%
	橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

## 銘柄紹介 (2018年4月27日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.9%
2	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.9%
3	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.8%
4	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
5	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.7%
6	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.7%
7	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.7%
8	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.6%
9	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.5%
10	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.5%
11	SGホールディングス	9143	大型	東証一部	陸運業	1.5%
12	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
13	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.4%
14	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.3%
15	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.3%
16	カチタス	8919	中小型	東証一部	不動産業	1.3%
17	マクロミル	3978	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3%
18	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.3%
19	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.2%
20	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.2%
21	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.2%
22	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	大型	東証一部	情報・通信業	1.2%
23	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
24	SBIホールディングス	8473	大型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.1%
25	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.1%
26	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.1%
27	ユニー・ファミリーマートホールディングス	8028	大型	東証一部	小売業	1.0%
28	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
29	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	1.0%
30	パナソニック	6752	大型	東証一部	電気機器	1.0%

※規模は2018年3月30日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



7月の株式相場は、米国による対中国への追加関税賦課の実施を受け、悪材料出尽くし感から堅調に推移する場面も見られましたが、月後半は日銀の金融政策方針の変更懸念などから円買い、株売りが優勢となり、月末の日経平均株価は前月比1.1%高の22,553.72円と小幅続伸に留まりました。

7月の日経平均株価は軟調スタートを余儀なくされました。中国のマクロ指標が冴えなかったことで貿易問題に加えて景気減速懸念も意識され中国株が急落、日本株式市場にも警戒感が広がり、日経平均株価は22,000円割れと2カ月半ぶりの安値水準まで売り込まれました。そして6日には遂に米国が中国への追加関税賦課を発動し、中国側は対抗措置を表明します。しかし長らく続いてきた米中貿易問題の悪材料が出尽くしたとの判断からか、マーケットは急速に切り返す展開を演じ、世界的に株高の動きにシフトしました。10日には米国が更に2,000億ドル分を対象とした中国からの輸入品に対する追加関税リストを発表しましたが、ある程度想定内の数字であったこと、また中国側の反対姿勢が限定的であったことから株高基調は継続しました。しかし5月、6月と二度頭打ちとなっている23,000円の台手前では再び売り優勢となりました。加えて米大統領がFRBによる今年あと2回の利上げ可能性に懸念を示したことや、日銀が追加緩和策の調整を検討しているとの報道による円高も重石となり、月後半の日経平均株価は上値の重い展開に終始しました。日銀報道によって金利上昇と共に銀行株中心にバリュー株が買われた一方、これまでの低金利下で買い進められてきたグロース株への売りが目立つなど、月後半はリターンリバーサル動きが見られていましたが、月末に実施された日銀の金融政策決定会合では大きな政策変更は実施されず、31日は円安、銀行株売りと日銀報道後のポジションのアンワインドの動きが進みました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

## 運用責任者よりお客様へ

### 7月の運用について

中国財政省が8月3日、600億ドル相当の米国製品に追加関税を課す報復措置を講じる方針を発表するなど、貿易摩擦が拡大の一途をたどっています。米中双方が報復の応酬を行っており、それが重荷となり景気の減速懸念が中国株の下落に拍車をかけています。現在のところは收拾する兆しが見えません。そのような中、日本企業については受注減少などの直接的な影響は現時点ではまだほとんど出ていませんが、日本の株式市場はさえない展開でした。

次の変化の胎動が見えにくい中、第1四半期の決算が始めており、その業績に対しては非常に短期的な決算の動向で株価が変動するような展開でした。特に最近では第一四半期の業績が昨年の同時期の決算より下回っていれば問答無用で売却をし、逆に数字を大きく上回っていても「織り込み済み」としてそれも売却されるような流れが続いていました。前回も本格的な決算シーズンが始まる前の4月は当社のパフォーマンスが苦戦をしましたが、今年の7月も同様な展開で、東証株価指数に対してひふみの成績は下回りました。

短期的には日本の株式市場ははっきりした動きが見えずに不透明な市場環境が続くそうです。私たちは短期的な業績のトレンドには一喜一憂せず長期的に成長をできる会社に投資をしています。むしろ今はそのような会社に安く投資できるチャンスであると考えています。

海外の株式は先月と同様に10%で特に増やしていませんが、海外の調査はさらに強化をしています。

今後とも変わらず国内企業の調査を行ない、当社の得意な地味で地道な企業にしっかり投資をしながら、全力を尽くして運用をしていこうと考えております。今後ともひふみをよろしくお願いたします。



代表取締役社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック：記録的な猛暑について思うこと



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
最高投資責任者

あまりに暑いと生産性が極めて落ちます。温暖化の流れが続いているために、この猛暑は今後も続くと考え、抜本的な対策が必要ですね。当社も出退社時間をずらすとか、工夫が必要だと思います。まだ暑い日が続きそうなので、みなさまもお体に気をつけてご自愛ください。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
取締役運用本部長  
シニア・  
ファンドマネージャー

気象変動が大きくなって道路工事、河川工事など工事基礎データが使い物にならなくなっています。今後変動が更に激しくなった場合に災害規模の拡大を懸念されるので早急な対策と修正が必要だと思っています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用部長  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

温暖化の一因とされる二酸化炭素排出規制のうごきが予想以上に進展しています。背景には再生可能エネルギーのコスト低減があります。石炭火力や原子力などと十分競合できるレベルまで低下したとみられます。あとは蓄電池の技術革新がカギになるでしょう。全固体電池などの調査を継続していきます。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト

日本には四季折々の良さがあると思っておりますが、ハッキリ言って夏は大嫌いです。特に近年は熱帯雨林のような蒸し暑さで、汗っかきの私にとっては年々不快さが加速度的に増しているような気分です。とはいえ、夏が暑いことは景気にはとても大切で夏場に売れるべきものが売れなければ企業業績に大きな影響が出ます。猛暑関連銘柄といえば家電量販店、飲料関係などありますが「麦わら帽子は冬に買え」という格言をゆめゆめお忘れなきよう。しかし早く冬が来ないかな、ホンマ（2月生まれです）。



Kurioka Daisuke  
栗岡 大介  
シニア・アナリスト

日本人は、風鈴や打ち水で涼を感じたりしてきました。言い換えると夏の暑さという見えないものに対して、「涼」を見立ててきました。風鈴や打ち水でこの猛暑を乗り切ろうとは言いませんが、涼を見立てる力を投資アイデアを見つけることに日々応用して行こうと考えています。なぜなら今目に見えないモノに価値が宿るかもしれないからです。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト

学生の頃、アメリカの砂漠街に住んでいたこともあり、夏季気温が40℃以上になることがザラだった経験も、今回の40℃は無理でした。湿度というやつは罪なやつです。働き方改革の内容に「夏場はTシャツ、ハーフパンツ、ビーチサンダルで働くこと」みたいなものが議論されなかったことが残念でなりません。もしこのルールが出てきたら、男性はすね毛を永久脱毛しないといけなくなるのでしょうか。そう考えると夜も寝られません（熱帯夜）。



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
アナリスト

暑い日は外に出ず家で映画でも観て涼んでいたい気持ちになりますが、今年の暑さはニューヨークの猛暑日を舞台にした映画、「Do the right thing」を思い出させます。暑さからくるイライラで、些細なすれ違いが大きな衝突に発展してまう。現代の社会的緊張の高まりは気温の影響も受けているのではと感じています。



Katata Yuta  
堅田 雄太  
アナリスト

「夏ってこんなに暑かったかな？」と毎年のように言っていると同時に、人間は夏の暑さをも忘れる忘却の生き物なんだなと感じています。きっと来年も同じ事を言っているんだと思います。とはいえ今年は暑いです。この暑さが来年以降も続くのであれば夏の風物詩といわれる行事も開催時期、開催時刻をずらすなどの工夫が必要だと思います。大好きな高校野球や郷土で開催されるよさこい祭りなども昼の時間を避けて開催するなどの工夫が必要かなと。歴史や伝統も大事ですが命も大事です。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト

外にいるときに、空調服のような熱さを吸収できるような服を着たくになります。熱・湿度が吸収できてUVカットの機能を持つ繊維の開発がどんどん進むといいですね。猛暑対策展はビッグサイトで毎年7月に開催しますので、来年ぜひ見に行ってみてください。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト

僕はとにかく日本の夏が苦手ですというか無理です。日本に行きたい、興味があるという外国人の知人に対しては、6-9月は絶対に来るなとアドバイスをしています（沖縄、北海道を除く）。僕のようなアドバイスがTripAdvisor等で外国人の口コミで拡大していくと、いずれこの季節には外国人観光客がこなくなり、その代わりに他の季節に集中することで、ベストシーズンにおける外国人に人気の観光地の混雑度はむしろ悪化するかもしれませんね。

# 協和エクシオ(1951)



株価(月次)と純利益(年次)の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。  
 ※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。  
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。  
 ※2000年3月末から2018年6月末まで。

協和エクシオは1954年に第二次世界大戦によって荒廃した電信電話網を早期に構築するため、前身の「協和電設株式会社」として設立しました。1991年に更なる発展を期して現社名の「株式会社協和エクシオ」に変更しています。

創立以来、半世紀以上にわたって培ってきた中核事業が通信インフラ事業です。全国で快適な通話・通信を実現するために必要な光ファイバ・ケーブル敷設や、携帯電話の基地局工事なども行なっています。他にも、通信インフラ事業で培った技術を活かして、暮らしやすい社会の実現にも貢献しています。太陽光発電などの再生可能エネルギーを推進するほか、日本中に点在する電柱を地下に埋める無電柱化工事、水処理・廃棄物処理プラントの建設・保守なども手がけています。こうした様々な分野における事業の企画・開発から施工、運用・保守までの一連の工程を一貫して請け負うことができるのが協和エクシオの強みです。

また、日本の少子高齢化は世界に類をみないほど深刻化しており、労働力不足や医療費の増大といった多くの社会課題が認識されています。こうした課題の解決策の一つとして期待されているのが「高度なICT(情報通信技術)の活用」です。IoT(モノのインターネット)やビッグデータ、AI(人工知能)などのICTを活用することで、新たな価値創造や課題解決を実現しようとしています。

モバイル通信分野においては2020年の東京オリンピックを契機に、既存のLTE(4G)に代わって次世代通信規格の5Gが広がろうとしています。5Gへ移行するにあたって、数多くある基地局に対して新たな設備を増設する複雑な工事をしなければなりません。複雑な工事を行うためには高度な技術が必要不可欠で、協和エクシオの強みを存分に発揮できるのです。2017年度の営業利益は過去最高益を更新するなど、今後も更なる飛躍が期待されます。



## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみプラスの投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

#### 株 価 変 動 リ ス ク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流 動 性 リ ス ク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信 用 リ ス ク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

#### 為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

## 当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

**レオス・キャピタルワークス株式会社**  
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）  
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



# お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。  
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。  
信託財産留保額： **ありません。**

### ◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額  
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」  
の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

運用管理費用 (信託報酬) ※上段は年率 下段は税抜年率	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

### 監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額  
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる  
場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。  
※なお、来期以降は、上記の上限金額を年間864,000円（税込）と変更する予定です。

### その他費用 ・手数料

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に  
要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て  
替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、  
計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年,5年において最優秀賞を  
獲得しました。※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2018について  
世界各都市で開催されているこの賞は、運用成績や運用効率などの定量評価によって表彰されている賞で、ひふみプラスは株式型グローバルのカテゴリで  
最優秀賞を受賞。評価対象ファンドの期間3年107本、期間5年86本の中から選出されました。評価対象ファンドは、日本において販売されている投資信  
託のうち、2017年末時点で36ヵ月以上の運用実績、ならびに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

トムソン・ロイターリッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイターリッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の  
売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイターリッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパ  
フォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に  
基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。



## 販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。